

読売新聞 きょう（11月9日）のイチ押し

1面 コロナ新指標 5段階

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が、緊急事態宣言発令などの対策を判断する新たな指標をまとめました。新規感染者数などに基づいた4段階の「ステージ」から、医療の逼迫度をより重視した5段階の「レベル」に変更されます。ワクチン接種や治療薬開発が進んでいる状況の変化に合わせ、医療逼迫を回避しながら、社会経済活動の回復を目指します。

- ★ 新たな指標は、都道府県が医療逼迫の状況を継続的に監視・予測して判断します。各レベルで求められる対策も示しています。
- ★ 新規感染者がいない「レベル0」から、最も深刻な「レベル4」までの5段階です。緊急事態宣言などの強い対策は、2番目に深刻な「レベル3」で講じます。一般医療を制限してもコロナ医療に対応ができないような「レベル4」では、災害医療として国が対応する必要があると求めています。

社会面 政務活動費でポイント 扱いは？（本紙の独材です）

地方議員には、調査研究活動に必要な経費として、議員報酬とは別に自治体から「政務活動費」が交付されています。議員活動に必要な書籍や交通費などに充てる政活費の支払いにクレジットカードを使えば、ポイントが付与されますが、税金が原資の政活費で得たポイントの扱いは議会によってバラバラになっているようです。

議員1人当たりの政活費の月額（上限）は、大阪府議会で59万円、横浜市議会55万円など都道府県や政令市では高額になっています。付与されるポイントは多ければ、年数万円に上るとみられます。本紙の調査では、カード自体の使用を禁止している議会がある一方で、ポイントの私的利用を全く制限していない議会もあります。専門家は「全国統一のルールを考える必要がある」と指摘しています。

他紙と比べて

社会面で連載「コロナ第5波 現場から」が始まりました。今夏のコロナ第5波では、医療提供体制の危機が浮かび上がりました。現場で何が起きていたのか。実情を知る人にインタビューし、「第6波」への備えにつながるヒントを探る企画です。